

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和2年5月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は229,217円となり、前月と比べて3.2%減、前年同月に比べて0.8%減であった。実質賃金指数は82.8で、前年同月に比べて1.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は226,326円となり、前月と比べて1.9%減、前年同月に比べて0.5%減であった。また、所定内給与額は214,817円となり、前月に比べて0.6%減、前年同月と比べて1.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は2,891円で、前年同月に比べ608円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	229,217	282,591	246,850	405,509	326,606	242,512	190,610	314,234	294,585	282,970	118,118	113,382	234,511	252,911	279,895	216,393
前月比	-3.2	-4.2	-3.3	-	-21.5	-2.5	-1.9	-3.8	-2.1	-6.8	4.4	6.9	-17.5	-1.5	-2.5	2.8
前年同月比	-0.8	-11.6	-6.0	-	-15.5	-3.6	9.6	-6.9	13.4	-10.6	-9.0	-31.1	4.8	4.2	2.6	5.1
きまって支給する給与	226,326	282,573	242,996	405,509	326,606	239,695	187,895	312,989	287,854	282,609	118,118	113,158	234,365	250,603	279,169	201,132
前月比	-1.9	-4.2	-3.1	-	-4.7	-3.5	-0.5	-3.5	-0.1	-5.2	4.4	6.9	0.3	-2.2	-1.2	-4.1
前年同月比	-0.5	-10.4	-7.3	-	-15.4	-3.9	8.9	-0.1	27.6	-7.6	-8.5	-31.3	4.7	4.1	2.6	4.9
所定内給与	214,817	269,061	228,809	372,479	302,239	220,485	181,282	287,008	267,585	263,872	115,842	108,870	227,082	238,212	261,096	192,587
前月比	-0.6	-1.0	-1.8	-	-2.3	2.8	-0.1	-2.3	-0.1	-4.2	4.5	7.4	1.7	-1.7	-1.7	-3.6
前年同月比	1.4	-8.1	-4.1	-	-6.5	1.2	10.6	-0.9	28.0	-9.0	-4.7	-32.1	5.2	4.4	1.2	7.5
特別に支払われた給与	2,891	18	3,854	0	0	2,817	2,715	1,245	6,731	361	0	224	146	2,308	726	15,261
前月差	-3,331	18	-903	0	-73,369	2,817	-2,558	-1,217	-5,661	-5,143	0	-73	-50,407	2,031	-3,983	14,574
前年同月差	-608	-4,257	3,162	-1,968	-118	392	1,299	-22,832	-27,185	-10,033	-661	204	146	309	193	1,183

2 労働時間の動き

令和2年5月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は132.3時間となり、前月と比べて8.7%減、前年同月と比べて6.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は6.4時間となり、前月と比べて20.0%減、前年同月と比べて28.1%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	132.3	154.0	135.2	146.1	147.9	154.4	130.5	147.3	169.1	146.8	88.4	95.6	111.6	142.0	148.2	124.7
前月比	-8.7	-10.3	-11.5	-	-11.4	-12.4	-7.4	-11.1	-13.6	-12.0	3.2	1.8	-15.5	-5.5	-6.7	-12.1
前年同月比	-6.1	-8.0	-12.7	-	6.1	-8.3	-0.3	-5.0	13.6	9.2	-25.4	-32.2	-6.4	2.9	-0.5	-7.2
所定内労働時間	125.9	145.7	129.0	138.6	136.6	137.0	125.9	134.8	157.2	133.2	85.3	87.4	105.3	138.0	139.4	119.6
前月比	-8.0	-8.3	-10.7	-	-9.2	-9.7	-6.8	-10.7	-14.2	-12.7	1.4	1.4	-15.4	-5.1	-8.0	-12.2
前年同月比	-4.6	-4.8	-8.9	-	3.6	-5.5	0.2	-6.3	11.9	4.7	-23.5	-36.9	-6.0	4.0	-0.3	-4.9
所定外労働時間	6.4	8.3	6.2	7.5	11.3	17.4	4.6	12.5	11.9	13.6	3.1	8.2	6.3	4.0	8.8	5.1
前月比	-20.0	-35.7	-24.4	-	-31.5	-29.2	-19.3	-16.1	-6.3	-4.2	121.7	6.5	-16.1	-18.4	22.2	-9.0
前年同月比	-28.1	-42.0	-52.7	-	52.6	-25.9	-13.2	10.6	40.0	88.7	-55.7	242.0	-13.7	-24.6	-3.2	-40.7
出勤日数	17.6	19.4	17.3	17.9	17.5	18.2	18.4	17.9	19.9	17.6	14.9	13.6	15.0	18.7	18.9	16.7
前月差	-1.5	-2.1	-2.1	-2.8	-1.7	-2.3	-1.4	-2.0	-3.2	-2.2	0.0	0.3	-2.0	-1.0	-1.7	-2.7
前年同月差	-0.8	-1.2	-1.4	-0.4	-0.5	-0.9	-0.5	-0.7	0.9	1.0	-2.4	-6.1	-1.0	0.5	0.0	-0.9

3 雇用の動き

令和2年5月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.9で、推計労働者数は380,340人となり、前月と比べて0.4%減、前年同月と比べて1.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者は106,833人で、常用労働者に占める割合は28.1%であった。

労働異動率は、入職率1.41%、離職率1.95%で、0.54ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	380,340	24,830	64,212	2,816	4,636	21,908	64,311	11,385	4,534	6,552	30,819	10,599	24,178	81,685	3,352	24,341
前月比	-0.4	0.5	0.0	-	2.5	-0.8	-0.2	0.3	-1.5	2.1	-0.8	-7.4	1.2	-0.4	1.5	-1.0
前年同月比	-1.0	-4.0	3.3	-	10.4	0.5	-3.3	0.1	-7.7	2.8	-5.5	-16.8	-4.7	3.2	2.2	-1.3
パート比率	28.1	2.9	13.3	2.8	8.5	16.4	38.3	13.9	8.0	23.1	70.8	67.1	33.3	26.4	7.8	27.0
入職率	1.41	0.98	1.12	×	2.63	1.09	1.71	1.59	1.06	2.74	1.66	0.19	3.15	1.13	1.91	1.17
離職率	1.95	0.37	1.20	×	0.13	1.85	1.90	1.36	2.56	0.61	4.79	7.66	1.96	1.51	0.48	2.10

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和2年5月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は258,237円となり、前月と比べて2.1%減、前年同月に比べて1.2%増であった。実質賃金指数は79.7で、前年同月に比べて0.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は253,642円となり、前月と比べて2.7%減、前年同月に比べて1.2%増であった。また、所定内給与額は238,424円となり、前月に比べて1.5%減、前年同月と比べて2.9%増であった。

なお、特別に支払われた給与は4,595円で、前年同月に比べ497円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	258,237	315,654	262,012	452,732	351,007	269,683	192,469	363,054	207,923	337,075	127,546	129,648	302,809	283,597	280,779	191,219
前月比	-2.1	-3.1	-2.7	-	-23.2	-5.5	-0.3	-4.6	-4.6	-3.4	10.6	3.3	0.6	-2.0	-	8.7
前年同月比	1.2	-0.9	-4.0	-	20.9	10.5	-3.0	-14.7	9.0	-0.8	-10.9	-1.7	5.7	6.6	-	0.8
きまって支給する給与	253,642	315,606	256,717	452,732	351,007	265,347	185,992	363,041	204,554	336,600	127,546	128,926	302,809	281,859	279,322	164,703
前月比	-2.7	-3.0	-3.6	-	-3.1	-7.0	-1.4	-4.6	-4.4	-3.5	10.7	3.4	0.6	-2.5	-	-6.3
前年同月比	1.2	-0.8	-5.6	-	20.9	10.1	-5.5	0.9	7.4	-1.0	-10.9	-2.1	5.6	6.6	-	-1.4
所定内給与	238,424	292,981	239,262	409,551	325,182	242,249	177,217	325,367	199,304	320,548	125,141	126,425	290,270	267,292	261,757	154,995
前月比	-1.5	-1.3	-2.1	-	-2.9	-3.6	-2.4	-4.2	-3.5	-1.1	10.6	3.7	2.6	-1.7	-	-5.5
前年同月比	2.9	3.4	-2.9	-	20.0	15.9	-4.8	-0.4	9.5	0.5	-8.7	1.6	6.1	7.1	-	1.6
特別に支給する給与	4,595	48	5,295	0	0	4,336	6,477	13	3,369	475	0	722	0	1,738	1,457	26,516
前月差	1,501	48	2,058	-	-95,193	4,336	2,253	-249	-398	475	0	-231	0	1,310	-6,625	26,376
前年同月差	497	48	4,445	-	-158	1,049	4,676	-65,783	3,369	467	0	657	0	-151	416	3,723

2 労働時間の動き

令和2年5月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は135.4時間となり、前月と比べて9.3%減、前年同月と比べて6.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は7.4時間となり、前月と比べて18.6%減、前年同月と比べて30.8%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	135.4	159.6	135.1	137.5	148.9	171.3	128.7	159.2	111.1	137.0	72.8	61.3	122.0	147.4	148.2	115.6
前月比	-9.3	-10.7	-10.9	-	-6.3	-10.5	-6.6	-10.5	-17.7	-16.2	-1.2	-19.7	-17.0	-5.7	-	-12.2
前年同月比	-6.9	-7.1	-12.6	-	2.8	-3.8	-3.8	1.5	-24.1	0.0	-38.8	-48.1	-0.1	2.4	-	-13.8
所定内労働時間	128.0	146.6	128.0	128.0	137.6	152.5	122.6	142.1	109.0	130.2	71.3	60.4	111.8	143.0	138.2	109.5
前月比	-8.7	-9.8	-10.1	-	-6.5	-7.5	-7.0	-10.9	-15.9	-14.5	-1.6	-19.2	-17.1	-5.2	-	-12.5
前年同月比	-5.0	-1.9	-9.3	-	2.0	0.0	-4.6	-0.3	-23.2	2.0	-37.9	-46.8	2.1	3.3	-	-11.5
所定外労働時間	7.4	13.0	7.1	9.5	11.3	18.8	6.1	17.1	2.1	6.8	1.5	0.9	10.2	4.4	10.0	6.1
前月比	-18.6	-19.3	-22.9	-	-5.1	-29.6	0.0	-6.0	-60.3	-39.8	25.0	-35.9	-16.4	-20.0	-	-6.2
前年同月比	-30.8	-41.5	-47.8	-	14.1	-26.8	15.1	20.4	-53.4	-28.3	-61.5	-80.1	-18.4	-20.0	-	-40.2
出勤日数	17.5	19.8	17.0	16.8	17.6	19.6	18.7	19.0	14.1	16.8	11.7	8.7	15.1	19.1	18.8	16.0
前月差	-1.6	-1.9	-1.9	-	-1.4	-1.9	-1.1	-2.0	-2.5	-3.0	-0.3	-2.4	-2.4	-1.0	-1.3	-2.6
前年同月差	-1.0	-0.6	-1.5	-	-0.3	-0.2	-0.6	0.1	-3.9	0.2	-5.9	-8.6	-0.2	0.4	-0.2	-1.8

3 雇用の動き

令和2年5月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.8で、推計労働者数は202,033人となり、前月と比べて0.1%減、前年同月と比べて1.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者は45,667人で、常用労働者に占める割合は22.6%であった。

労働異動率は、入職率1.48%、離職率2.01%で、0.53ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	202,033	9,262	45,961	2,154	3,609	13,593	23,406	4,276	687	3,894	10,116	3,284	12,497	53,499	1,658	13,955
前月比	-0.1	-0.4	0.0	-	3.2	0.0	-1.6	0.7	-0.7	1.5	3.1	-7.7	1.6	-0.1	-	-1.7
前年同月比	-1.4	-5.7	-5.3	-	12.2	-0.8	-0.2	4.8	0.9	4.4	3.7	-16.0	-9.8	3.4	-	-4.0
パート比率	22.6	1.4	9.8	3.6	6.4	7.0	55.3	7.3	28.7	10.1	61.3	55.9	25.6	17.7	8.4	36.3
入職率	1.48	0.44	0.64	×	3.40	1.77	1.53	0.96	2.46	2.40	2.23	0.62	4.44	1.44	×	1.54
離職率	2.01	0.85	0.59	×	0.17	1.77	3.13	0.33	3.18	1.02	6.67	8.27	2.85	1.58	×	3.23

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100